

未来変革

日本株ファンド

追加型投信／国内／株式

愛称
挑戦者たち

AUTOMATIC DRIVING

HEALTHTECH

SMART AGRICULTURE

FINTECH

あなたのおカネが 未来を変える。

乾電池が発明されたのは、1887年の日本でした。
その後も胃カメラの実用化、
人工心臓の開発、青色発光ダイオードの発明など、
日本の発明は続きます。

このように、私たちの生活は日本企業の
さまざまな「挑戦」によって大きく変わってきました。

そして、低成長経済といわれる現在も「挑戦」する
日本企業が次々と出現しています。

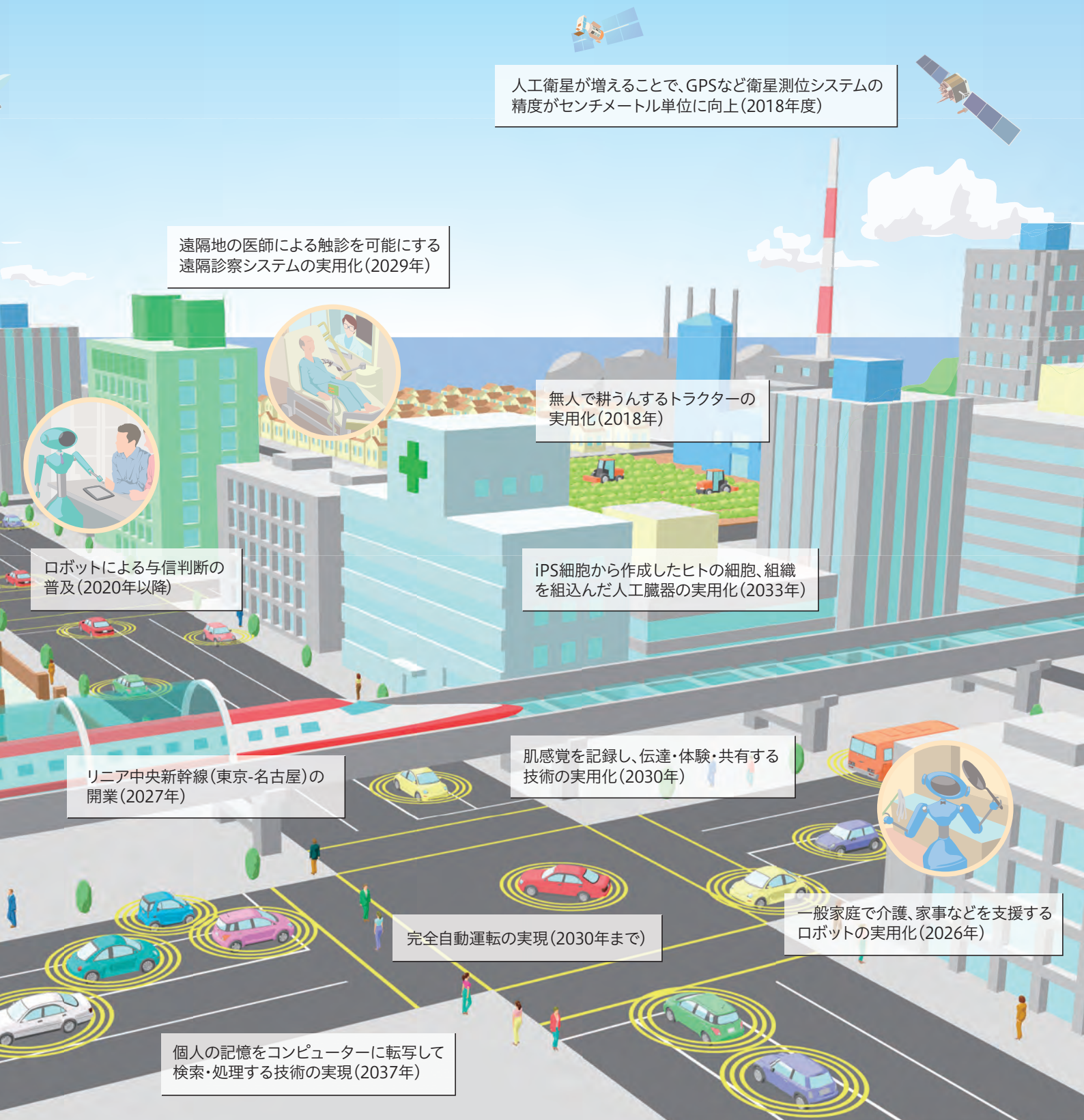
私たちの未来のために、
日本企業の優れた「挑戦」を応援する、
そんなファンドを提案します。



※上記は作成時点での
出所：文部科学省 科学

私たちの未来を変える

上記は過去の情報または作成時点の見解であり、



人工衛星が増えることで、GPSなど衛星測位システムの精度がセンチメートル単位に向上(2018年度)

遠隔地の医師による触診を可能にする
遠隔診察システムの実用化(2029年)

無人で耕うんするトラクターの
実用化(2018年)

ロボットによる与信判断の
普及(2020年以降)

iPS細胞から作成したヒトの細胞、組織
を組み込んだ人工臓器の実用化(2033年)

リニア中央新幹線(東京-名古屋)の
開業(2027年)

肌感覚を記録し、伝達・体験・共有する
技術の実用化(2030年)

完全自動運転の実現(2030年まで)

個人の記憶をコンピューターに転写して
検索・処理する技術の実現(2037年)

一般家庭で介護、家事などを支援する
ロボットの実用化(2026年)

予測に基づいたイメージであり、将来、実現される保証はありません。 ※()内の時期は、作成時点における予想実現時期であり、今後変更される場合があります。
技術・学術政策研究所 デルファイ調査検索、矢野経済研究所、各種情報をもとにアセットマネジメントOne作成

企業を応援する

「未来変革日本株ファンド」

将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

今、『イノベーション』を起こしやすい環

IoTやAIなどのテクノロジーの発達によって、『イノベーション』を
そのため、先進的な技術やアイデアを持つ企業に対する投資機会
当ファンドは、テクノロジーとの融合により飛躍的な成長が期待で

既存産業

自動車

医療

農業

金融



テクノロジー

例えば、大量のデータを集積するIoTや大量
テクノロジーは大きく進化しています。

IoT (Internet of Things:モノのインターネット)

500 億台
(2020年:予測値)

さまざまな「モノ」にセンサーとネット接続機能を持たせて、「モノ」が互いに通信し合い、AIを介することで、効率的に目的を達成することが可能に。インターネットに接続可能な「モノ」の数は2013年に100億台、2020年には500億台になるとも。
※2013年発表

出所:シスコシステムズ、EY総合研究所の情報をもとにアセットマネ

※上記はイメージです。

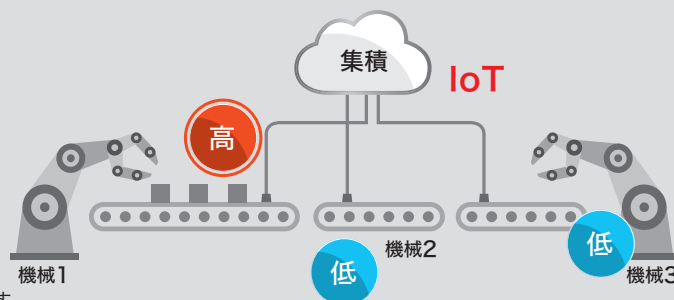
IoTとAIによる工場

機械から情報を収集

機械や生産ラインの各所に設置されたセンサーやカメラなどがインターネットに接続され情報が集積される。

機械の稼働

集積された情報をもとに、最適な生産効率となるよう



※「高」、「低」は機械の稼働率を指します。
※上記はイメージであり、実際にはこれと異なる場合があります。

上記は過去の情報または作成時点の見解であり、

境が整い、投資機会が生まれています。

起こしやすい環境が整っています。
も増えています。
きると考える、4つの分野に着目します。

ジーの発達

のデータを分析し判断するAIの登場など、

AI (Artificial Intelligence: 人工知能)

87兆円
(2030年: 予測値)

人間の脳がもつ知能をコンピューターで実現。
2025年にコンピューターが人間の脳を完全に
シミュレーション可能になり、2045年には人間の
知能を上回るとも。市場規模は2015年に約3.7
兆円、2030年には約87兆円を見込む。

※2015年発表

ジメントOne作成

イノベーションが
もたらす未来

自動運転

P5~6



医療・ヘルステック

P7~8



※ヘルステックとは、ヘルスケアとテクノロジーを
組み合わせた造語です。

スマート農業

P9~10



フィンテック

P11~12



※フィンテックとは、ファイナンスとテクノロジーを
組み合わせた造語です。

※着目する分野は、今後変更されることがあります。

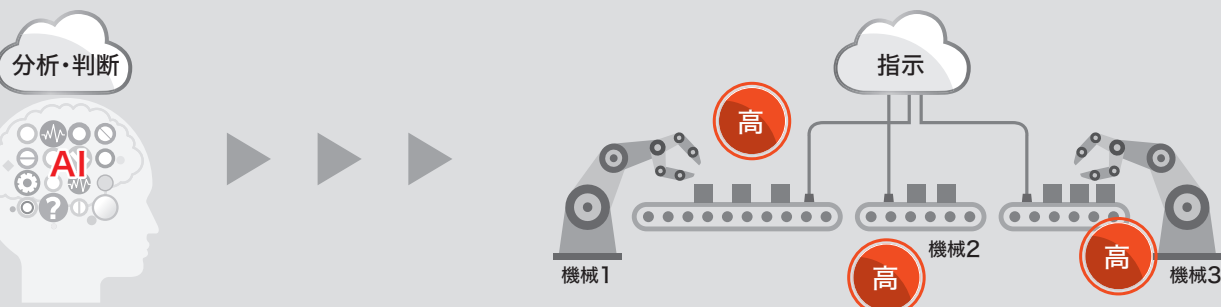
の生産性向上の例

状況を分析・判断

生産性アップ!

AIが機械の稼働率等を分析し、
フィードバックする。

AIの分析・判断を受け、遊んでいる機械を働かせる
ことで同一時間内に、より多くの生産が可能となる。



将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

2020年代には 自動運転の実用化が 期待されます。

IoTやAIの発達で自動運転の実用化が現実的になってきました。
日本では、国土交通省が2020年までには高速道路におけるハンドルの
自動操作の実用化が見込まれるとしています。
2030年には完全自動運転が可能になるといわれています。

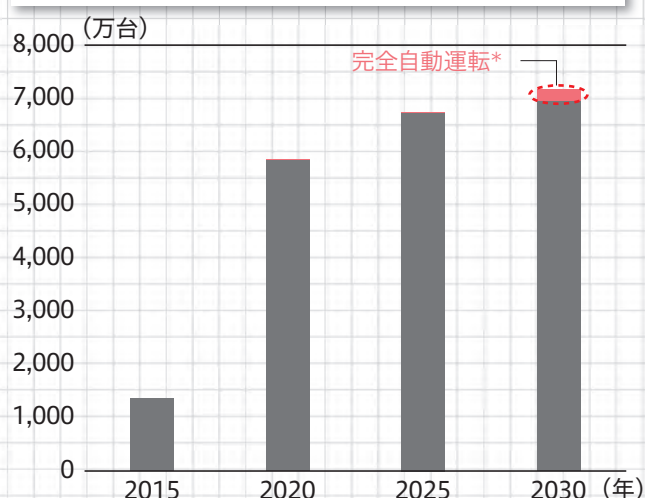
運転席で運転しない 完全自動運転

IoTやAIの発達で、完全自動運転が可能になると、免許がなくても自動車
で移動ができるようになるかもしれ
ません。また、自動車が横断歩道を
投影することで歩行者と対話し、
歩行者に横断を促すことなども将来的
には可能になるといわれています。

出所：国土交通省、各種情報をもとにアセットマネジメントOne作成



自動運転の世界市場規模予測



※期間：2015年～2030年（年次）

※2015年は実績値、2020年～2030年は矢野経済研究所による
予測値

※2016年発表

出所：矢野経済研究所のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

*出所が異なるため、将来の予測時期も異なります。

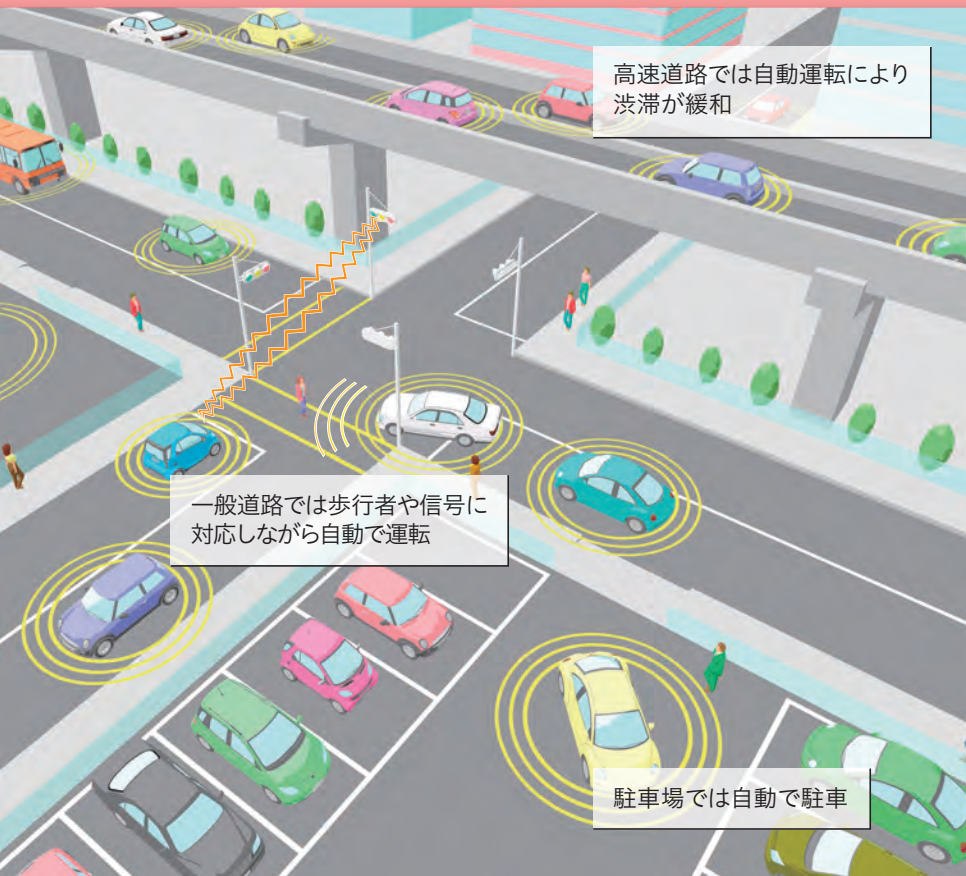
首相官邸発表の自動走行の市場化時期予測

市場化期待時期	実現が見込まれる技術
市場化済み	追従・追尾システム 自動レーン変更
2020年まで	準自動パイロット 無人自動運転移動サービス (地域限定)
2020年めど	自動パイロット
2025年めど	高速道路での完全自動運転

※2017年5月30日発表

出所：高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部の情報をもとに
アセットマネジメントOne作成

上記は過去の情報または作成時点の見解であり、



3.2兆円以上

(日本国内における交通事故による
年間の経済的損失額)

高齢者の交通事故は年々増加傾向にあり、
それによる経済的損失額は年間3.2兆円と、
2020年オリンピック・パラリンピック東京大会
による経済波及効果(東京都試算)と同規模です。

※期間: 2012年4月～2013年3月

完全自動運転が実現する
と、交通事故や渋滞のない
快適な移動環境が整うと
いわれています。

※上記は作成時点での予測に基づいたイメージおよびコメントであり、将来、実現される保証はありません。

出所: 一般社団法人日本損害保険協会、各種情報をもとにアセットマネジメントOne作成

日本のこんな技術に注目

日本発の3Dデジタル地図、 「ダイナミックマップ」の開発

自動運転の実現には、道路や構造物などの静的情報に、工事や事故・渋滞情報などの動的な情報が連携した「ダイナミックマップ」が必要。官民共同で開発が進んでいます。ゼンリンは、長年培ってきた高精度3次元地図データの整備技術により、「ダイナミックマップ」の基盤を整備する会社「ダイナミックマップ基盤株式会社」に出資・技術協力をしています。並行して、この共通基盤データに独自のコンテンツやサービスを付加し、自動車メーカーに提供するソリューションも開発。また、地図データの整備効率化のための画像処理技術や、地図更新技術など、より実用化を見据えた技術の研究開発も行っています。

※業種は東証33業種分類を使用。

※上記の個別銘柄はあくまでも一例であり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

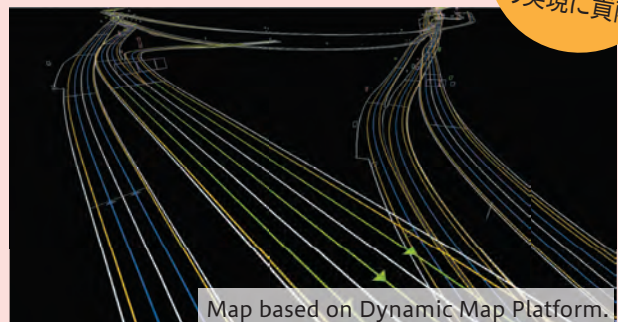
ゼンリン

東証一部 | 情報・通信業

【事業概要】『知・時空間情報*』の基盤となる各種情報を収集、管理し、住宅地図帳などの各種地図、地図データベースを、コンテンツとして提供。また、『知・時空間情報』に付帯、関連するソフトウェアの開発・サービスを提供。

*知・時空間情報とは、同社の技術・ノウハウ「知」によってデザインされ、時間軸で管理された空間情報を指します。

高精度の
地図データで
「ダイナミックマップ」
の実現に貢献



Map based on Dynamic Map Platform.

東京・首都高速道路の高精度3次元地図データのイメージ。
レーンの中心線や車線区域、標識といった道路上のデータが
高精度にデータベース化されています。

出所: ゼンリン ニュースリリース等の情報をもとにアセットマネジメントOne作成

将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

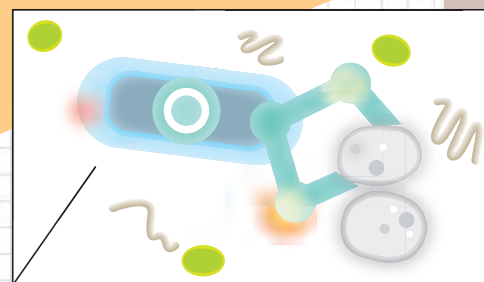
再生医療やロボット開発が 進展し、負担の少ない治療が 可能になるといわれています。

再生医療の世界では、日本発・世界初の技術を用いてイノベーションが起きています。また、医療・介護ロボット開発が進展することで、人手不足の解消や労働負担の軽減、難病の治癒率向上などが期待されます。

※再生医療とは、損傷を受けた生体機能をヒトの細胞を用いて復元させる医療を指します。自らの細胞で臓器や組織を作成することができるため、拒絶反応の心配もなく、ドナーを待つ必要もありません。

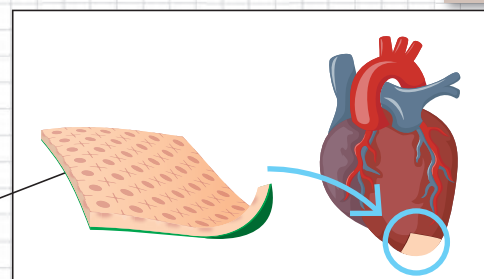
飲む外科医、スマートピル

AIの発達により高性能なナノロボットが登場。薬のように飲んだりすることで内臓など内部の健康状態を把握したり、手術や管理をしたりすることも可能になる見込みです。これにより2030年には寿命の延長に貢献することが期待されています。



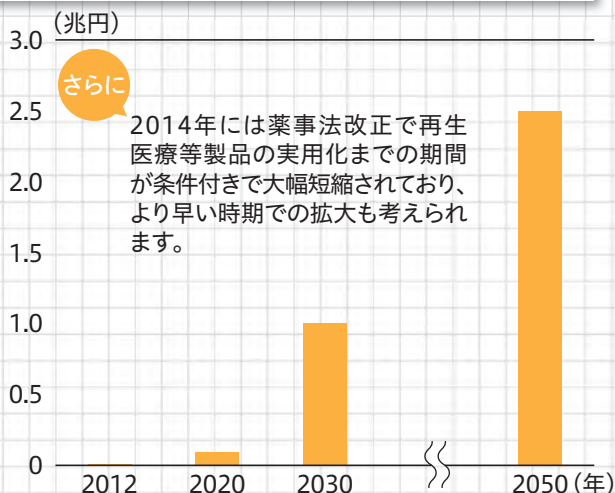
日本発・世界初の細胞シート

細胞シートは日本で生まれた技術です。現在は、臓器の一部のみですが、未来では臓器全部の再生が可能になるといわれています。



出所：文部科学省 科学技術・学術政策研究所 デルファイ調査検索、各種情報をもとにアセットマネジメントOne作成

再生医療*の国内市場規模予測



※期間：2012年～2050年(年次)

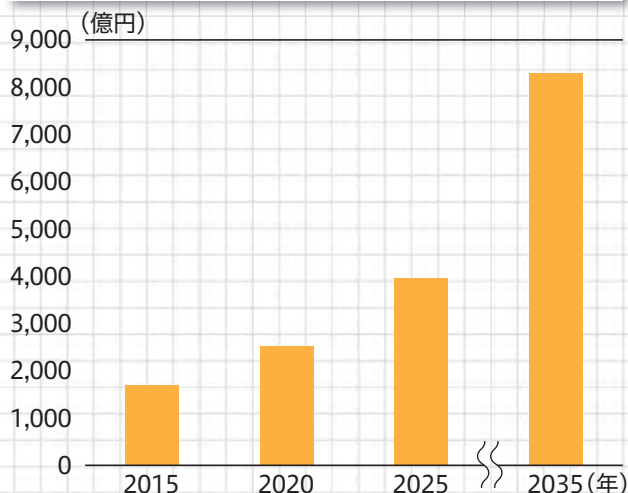
※2020年以降は予測値

※2013年発表

*経済産業省が定義する再生医療分野を指します。

出所：経済産業省のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

医療・介護ロボット*の国内市場規模予測



※期間：2015年～2035年(年次)

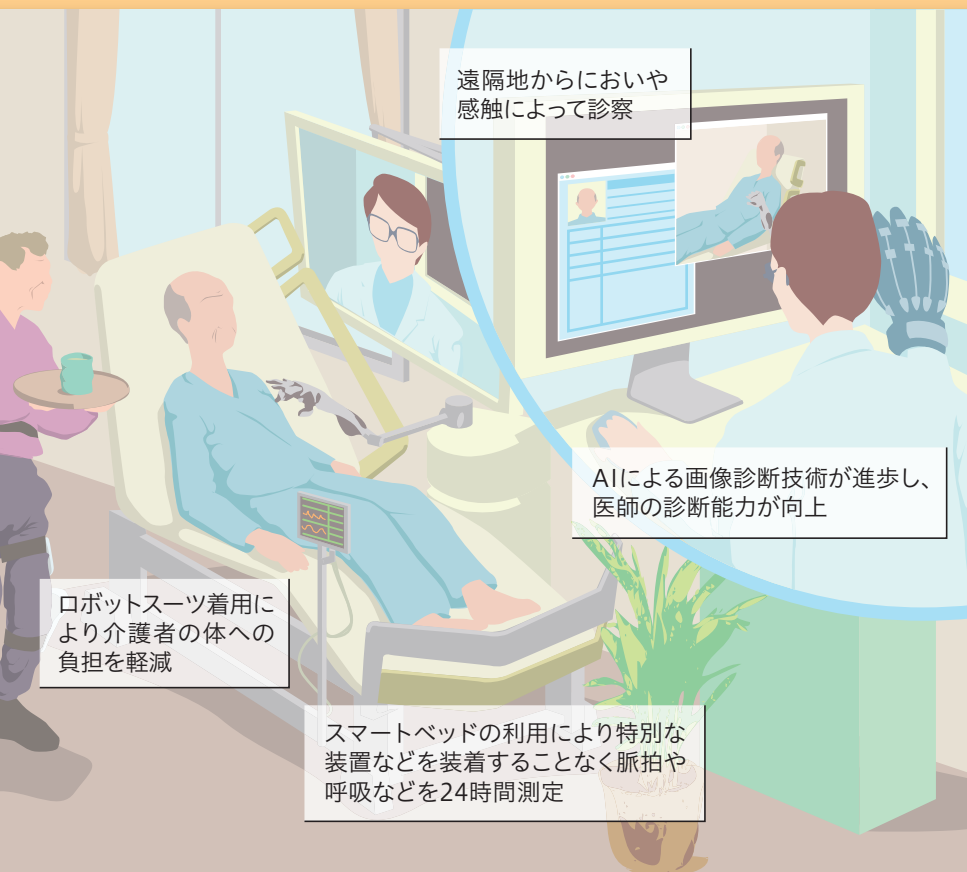
※上記は予測値

※2010年発表

*国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が定義する医療・介護・福祉・健康管理分野におけるロボットを指します。

出所：国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は過去の情報または作成時点の見解であり、



2,180万人

(日本における2025年の75歳以上人口)

現在、約1,700万人の75歳以上人口は、「団塊の世代」が75歳以上となる2025年には約480万人増加し、約2,180万人になると推計されています。

※2016年時点

未来の医療・介護現場では、ロボット等の活用により負担の少ない治療・介護が可能になるといわれています。また、遠隔地からでも詳細な診察が可能になるといわれています。

※上記は作成時点での予測に基づいたイメージおよびコメントであり、将来、実現される保証はありません。

出所：内閣府、各種情報をもとにアセットマネジメントOne作成

日本のこんな技術に注目

世界初、機能改善治療用ロボット「HAL®」を開発

人が体を動かそうとしたときに脳から筋肉へと送られる信号を読み取り、装着者の意思に従った動作を実現。身体を思うように動かすづらい方でも、このような運動を繰り返すことで、脳神経系の繋がりが強化・調整され、機能改善が促進されます。

HAL®は、機能改善治療を行う世界初のロボット治療機器。サイバニクス(人・ロボット・情報系の融合複合)を駆使し誕生しました。

2016年9月、神経筋難病疾患患者を対象にした医療機器としてHAL®医療用下肢タイプを使った公的医療保険診療が開始。同月にはHAL®単脚モデルの脳卒中患者を対象にした医師主導治験が開始されており、さらなる市場拡大が見込まれます。

※業種は東証33業種分類を使用。

※上記の個別銘柄はあくまでも一例であり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

サイバーダイン

東証マザーズ 精密機器

【事業概要】筑波大学大学院システム情報系山海嘉之教授の研究成果で社会に貢献をするため2004年6月に設立。人の身体機能を改善・補助・拡張・再生することが可能なロボットスーツ「HAL®」の開発等を行う。



Prof. Sankai, University of Tsukuba / CYBERDYNE Inc.

HAL®医療用下肢タイプは、装着者の動作意思を反映した生体電位信号を読み取って脚を動かし、脳神経系の繋がりを強化・調整して身体機能の改善・再生を促す唯一のロボット治療機器です。

世界初、機能
改善治療用
ロボット

出所：サイバーダイン ニュースリリース等の情報をもとにアセットマネジメントOne作成

将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

人工衛星やドローンによるIoTを駆使したスマート農業の普及が期待されます。

わが国の農業は新規就農者の不足や高齢化などの問題を抱えており、若者や女性を呼び込むためにも、最新の技術を活用した魅力ある産業として生まれ変わることが求められています。

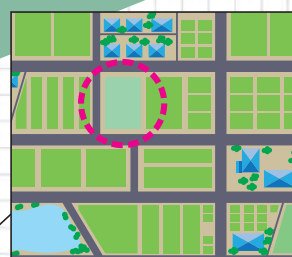
そのため、スマート農業は国家的なプロジェクトとして注目されています。

※スマート農業とは、ロボット技術や情報通信技術等の先端技術を活用し、超省力化や高品質生産等を可能にする新たな農業を指します。

作物の状態をマップ化

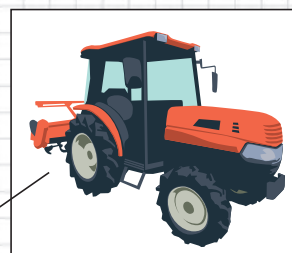
人工衛星やドローン等を活用し、生育状態などをマップで表示することが可能になります。この情報を活用すると生育状態に適した施肥や収穫時期の的確な判断が可能になり、増産や品質向上につながるといわれています。

作物の生育状態が色でわかります。



無人で走るトラクター

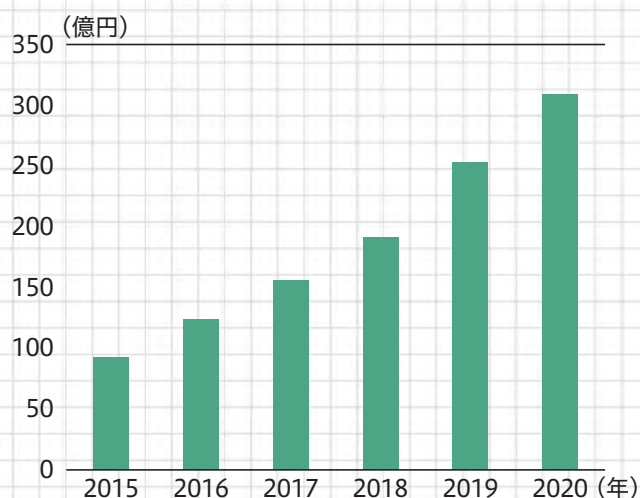
位置情報の正確性が向上し、誤差数センチメートル単位での自動運転が可能になるほか、2次元位置情報から3次元位置情報への進化により、国内に多く存在する勾配のある田畑でも農業機械の自動走行が可能になるといわれています。



出所：矢野経済研究所、各種情報をもとにアセットマネジメントOne作成

スマート農業関連の市場規模予測

農業用ソフトウェア等*の国内市場規模予測



※期間：2015年～2020年(年次)

※上記は予測値

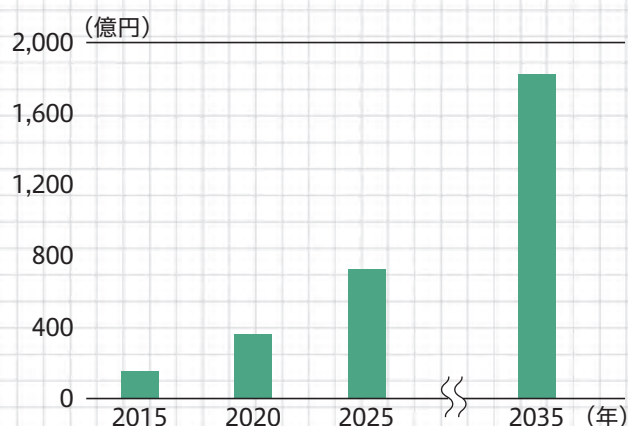
※農業用ロボットや農業用POSシステム等のハードウェアは含まれません。

※2015年発表

*矢野経済研究所が定義するスマート農業ソリューション分野を指します。

出所：矢野経済研究所のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

農業用ロボット*の国内市場規模予測



※期間：2015年～2035年(年次)

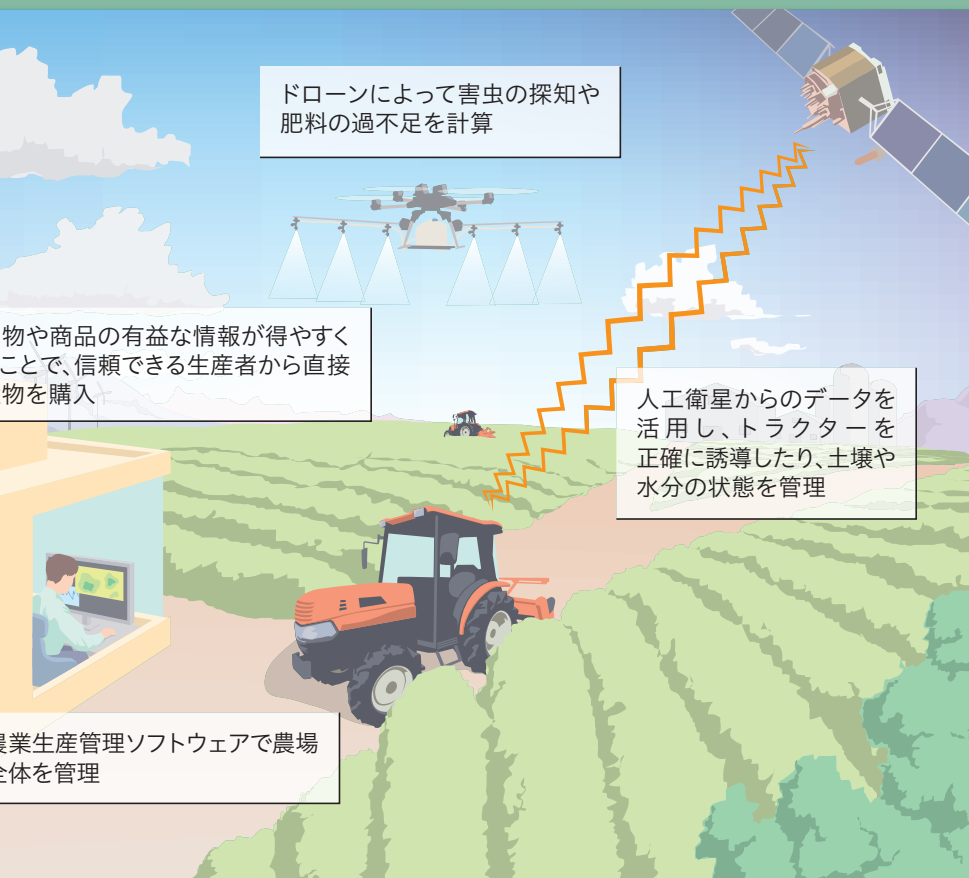
※上記は予測値

※2010年発表

*農業用ロボットとは、野菜や穀物の種まき、雑草除去、搾乳、給餌などの作業を行うことのできるロボットで、農業の効率化と、従事者の不足を補うために開発されています。ここでの農業用ロボットは、土地利用型農業、露地・施設栽培、酪農・畜産分野で使用されるロボットを指します。

出所：国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は過去の情報または作成時点の見解であり、



ドローンによって害虫の探知や
肥料の過不足を計算

物や商品の有益な情報が得やすく
ことで、信頼できる生産者から直接
物を購入

人工衛星からのデータを
活用し、トラクターを
正確に誘導したり、土壌や
水分の状態を管理

農業生産管理ソフトウェアで農場
全体を管理

42.3万ha

(日本国内の耕作放棄地)

高齢化などにより、農地として使用され
ていない耕作放棄地は増加。その面積は
東京都の面積の約2倍に上ります。

※2015年時点

未来の農場では、人工衛星
などを使いさまざまな情報を
集積することで、生産性の
向上や省力化が可能となる
といわれています。
よって、高齢化による耕作
放棄地も有効活用が期待
されます。

※上記は作成時点での予測に基づいたイメージおよびコメントであり、将来、実現される保証はありません。

出所：農林水産省、各種情報をもとにアセットマネジメントOne作成

日本のこんな技術に注目

高度なスマート農業化 への取り組み

同社のGNSS*位置計測技術は、買収した精密農業
向けシステムメーカーの技術とともに、世界に類のない
IoT農場サービス(管理システムやソリューションの
提供)の推進を可能にします。

将来的には家畜や収穫した農作物の重量を正確に
計測する重量センサーや、飼料、肥料の品質を測定する
赤外線センサー等をすべての農作業プロセスに導入し、
各作業ステップで計測されたデータを収集し管理・
分析することで、農作業における最適な意思決定と
資源配分が可能になると考えられます。

※業種は東証33業種分類を使用。

※上記の個別銘柄はあくまでも一例であり、当ファンドへの組入れを示唆・
保証するものではありません。また掲載した個別銘柄の売買を推奨
するものではありません。

*GNSSとは、衛星を用いた測位システムの総称で、GPSなどが含まれます。

トプコン

東証一部

精密機器

【事業概要】土木、建築、農業の自動化・IT化向けの機器、眼科向け
の検査機器等の製造・販売を行う。

世界初、
IoT農場
サービス



機器を制御するためのタッチスクリーンディスプレイ付コン
ソールを利用することで、機器の直観的な操作が可能。また、
レーザーを使用した生育センサー(CropSpec)により作物の
生育度に合わせた追肥を実現。ほ場内のばらつき*を可視化。
*作物を栽培する田畑や農場における気温土壌肥沃度や土壌
水分のばらつきを指します。

出所：トプコン ニュースリリース等の情報をもとにアセットマネジメントOne作成

将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

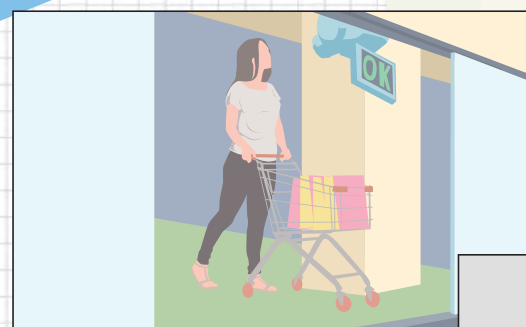
決済、投資、融資など身の回りのお金の流れが大きく変わろうとしています。

フィンテックの発達により、投資や融資などが24時間どこにいても簡単に行えるようになるなど、お金の流れが大きく変わりつつあります。また、なかでも影響が大きいと考えられる決済分野では、経済産業省がオリンピック・パラリンピック東京大会等に向けて、キャッシュレス決済を推進しています。

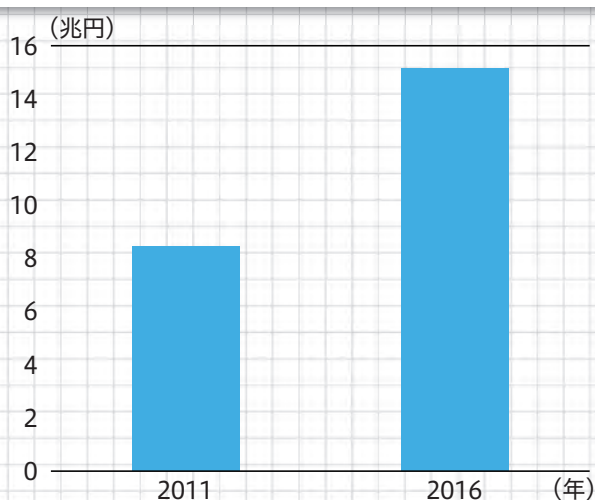
※フィンテックとは、金融と最新の情報通信技術を融合した新しい金融サービスを指します。

レジに並ばないスーパー

顔認証などの技術が発達し、スーパーなどでレジに並ぶことなく、出口で顔認証するだけで支払いを完了させることが可能になるとみられています。



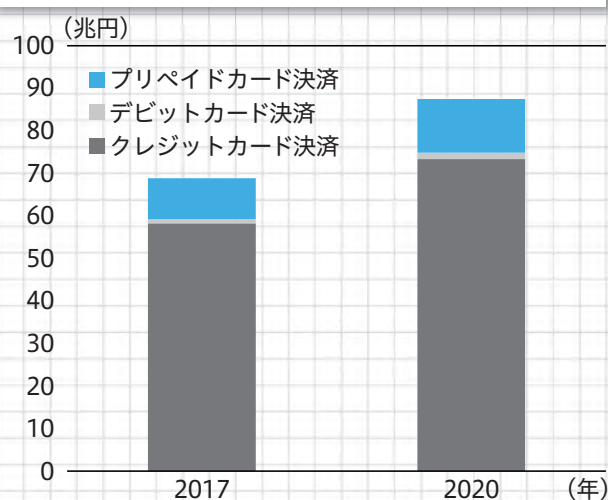
国内電子商取引市場規模*



*経済産業省が定義するBtoC-EC市場規模を指します。電子商取引とは、コンピューターネットワークシステムを介して、商取引が行われ、かつ、その取引にかかる金額が把握できるものを指します。

出所：経済産業省のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

国内電子決済*市場規模予測



※上記は予測値

※2017年発表

*クレジットカード決済、デビットカード決済、プリペイドカード決済の3種類を指します。

出所：カード・ウェーブ/電子決済研究所/山本国際コンサルタンツ「電子決済総覧2017-2018」のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は過去の情報または作成時点の見解であり、

指1本でショッピング
(AIを使って膨大な
顧客の指紋データの中
から瞬時に本人である
ことを確認)

銀行口座やクレ
ジットカード、保険
など、家計の収支を
自動で集約し家計簿
を作成

仮想通貨を使用
したショッピング
が普及

インターネットを通じて、
いつでも個人や有望な
企業へ貸付・投資

申込みや審査などから融資を
受ける一連の行為をオンライン
で完結

76.9%

(国内決済市場における現金等の比率)

日本は国内決済市場における現金等の比率
が高く、電子決済後進国といえます。

※2017年(予測値)

※2017年発表

未来の金融サービスは
電子決済化が進むほか
オンライン取引などの活用
により、資産管理を手軽に
適切に行うことが可能に
なります。

※上記は作成時点での予測に基づいたイメージおよびコメントであり、将来、実現される保証はありません。
出所: カード・ウェブ/電子決済研究所/山本国際コンサルタンツ「電子決済総覧2017-2018」、各種
情報をもとにアセットマネジメントOne作成

日本のこんな技術に注目

フィンテック領域で ビジネスを展開

同社は国内大手銀行と提携し2018年に
次世代の銀行サービスを提供する予定です。
IT技術に精通している優位性を活かし、
コスト面およびユーザーインターフェイス
のわかりやすさを武器に既存の銀行サービスの市場からシェア
を獲得すると考えられます。また、仮想通貨の採掘(ビットコイン
マイニング*)事業への参入を発表しており、多様化する電子決
済事業に積極的に投資を行っています。

※業種は東証33業種分類を使用。

※上記の個別銘柄はあくまでも一例であり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するもの
ではありません。また掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

*仮想通貨(ビットコイン)の新規発行を行い、新規発行分の所有者になること。

GMOインターネット

東証一部 | 情報・通信業

【事業概要】法人向けにドメ
イン、サーバー、決済等を提供
するWebインフラ・サー
ビスや、個人向けにFX等の
ネット証券サービスを提供。

ロボット資産運用 アドバイザー

AIの発達によりロボット資産運用アド
バイザーが登場。集積されたデータをも
とに、アドバイスを行うといわれて
います。また、相談にかかる費用も現
在より安くなることが予想されるた
め、多くの人の活用が期待されます。

出所: 各種情報をもとに
アセットマネジメントOne作成

出所: GMOインターネット ニュースリリース等の情報をもとにアセットマネジメントOne作成

未来変革日本株ファンド

ファンドの特色

1 各種産業において、未来を変革すると考えられるイノベーションの創出やその支援を行うと考えられる日本企業の株式を主要投資対象とします。

- 既存産業とIoT(*)やAI(**)に代表されるテクノロジーとの融合で、飛躍的な成長が期待できる分野に着目します。
 - すでにイノベーションを生み出している企業に加え、今後画期的なアイデアや積極的なITの活用等により、生産性・収益力が大きく向上することが見込まれる企業にも投資します。
- (*)IoT (Internet of Things:モノのインターネット):あらゆるモノがインターネットに接続し、相互に情報を交換する仕組み
- (**)AI (Artificial Intelligence:人工知能):人間の脳がもつ知能をコンピューターで実現させようというもの

2 銘柄選定にあたっては、今後高い成長性が期待できる銘柄を中心に投資します。

- 今後想定される、急速なビジネスモデルの変革の影響をより直接的に受けると考えられる企業に着目します。
 - 株式の組入比率は原則として高位を保ちますが、株式市場の下落リスクが高いと考えられる場合等には、一時的に実質株式組入比率(***)を下げる場合があります。
- (***)実質株式組入比率とは、現物株式と株価指数先物取引を合計した組入比率をいいます。

3 年2回決算を行います。

- 毎年4月および10月の各26日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
- ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ・分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用プロセス

わが国の全上場株式

流動性、信用リスクなどからスクリーニング

DIAM中小型株ユニバース、
DIAM大型株ユニバース、
ファンドマネージャーの独自調査銘柄

各種産業において、未来を変革すると考えられる
イノベーションの創出やその支援を行うと考えられる銘柄を選定

組入銘柄の選定

ファンダメンタルズとバリュエーションの観点から
最終的な組入銘柄を決定

ポートフォリオ構築 (約100銘柄程度)

※株式の組入比率は原則として高位を保ちますが、株式市場の下落リスクが高いと考えられる場合等には、一時的に
実質株式組入比率を下げる場合があります。

※2017年10月末時点のものであり、今後変更される可能性があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用者からのメッセージ

尊敬する経営者が紹介してくれた話があります。

隣町に行く途中に山があり、みんな回り道をしているとします。そんなとき、便利だからトンネルを掘ろうと提唱すると、いやそれは無理だ難しいと異論反論がたくさん出てきます。

それでも信念に従ってトンネルを掘り終えると、世間はあたかもそれが昔からあったかのように使い出します。反対していた人でさえトンネルを通して隣町に行くことでしょう。

だからこそ、我々はトンネルを掘る人にならなければならない、信念をもって社会を先導していきたいという話です。

このファンドでは、困難を乗り越えて社会を先導するべく挑戦する企業群に注目したいと考えています。ぜひ投資者の皆さまにも、そのような未来変革への挑戦にご賛同いただければと考えています。

上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	当ファンドは、株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。また、中小型株式等にも投資をしますので、基準価額が大きく下がる場合があります。
個別銘柄選択リスク	当ファンドは、個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも当ファンドの基準価額は下がる場合があります。
流動性リスク	当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
信用リスク	当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

●基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意事項

- ・収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- ・分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

投資信託ご購入の注意

投資信託は

- (1) 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - (2) 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - (3) 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。
- 当資料はアセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

お申込みメモ(ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。)

購入単位

販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)

※「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなります。購入単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)

換金単位

販売会社が定める単位

換金価額

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

信託期間

2021年1月29日まで(2016年1月29日設定)

繰上償還

受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。

決算日

毎年4月および10月の各26日(休業日の場合には翌営業日)

収益分配

毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。「分配金受取コース」原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

「分配金再投資コース」税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。

※分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

課税関係

当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●ご購入時

購入時手数料

購入価額に**3.24%(税抜3.00%)**を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。

購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

※くわしくは販売会社にお問い合わせください。

●ご換金時

換金時手数料

ありません。

信託財産留保額

換金申込受付日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額とします。

●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用(信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.5552%(税抜1.44%)**

支払先	内訳(税抜)	主な役務
委託会社	年率0.70%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.70%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.04%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

その他の費用・手数料

組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用等が信託財産から支払われます。

※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社 アセットマネジメントOne株式会社
信託財産の運用指図等を行います。
- 受託会社 みずほ信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理業務等を行います。
- 販売会社 募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照 会 先

アセットマネジメントOne株式会社

- コールセンター **0120-104-694** 受付時間：営業日の午前9時～午後5時
- ホームページアドレス **<http://www.am-one.co.jp/>**

お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■設定・運用は



とうほう証券

商号等：とうほう証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号
加入協会：日本証券業協会



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会